

25 春闘を闘うにあたって

「衆院選の勝利を突破口に、大幅賃上げ、関生弾圧粉碎を勝ち取ろう！」

①第 50 回衆院選結果について

2024 年 10 月 27 日投開票の第 50 回衆議院議員総選挙において、自公政権は過半数を大きく割り込み、大敗北を喫しました。各国の賃金は右肩上がりで上昇しているにも拘らず、日本だけが 30 年間にわたり賃金が下落、ないしは横ばいを続け、直近約 3 年間は実質賃金の前年同月比が下落傾向にあり労働者の生活が危機に瀕している中、私腹を肥やすための裏金作りに励み、5 年間 43 兆円の軍拡予算を増税で賄おうとする政権に対し、有権者の怒りが表され、結果として自公政権を過半数割れに追い込むことに成功し、勝利した選挙だったと思います。獲得したチャンスを最大限活用し、琉球弧（南西諸島）の軍事要塞化などの軍拡・戦争への道を絶たなければなりません。

11 月 11 日に発足した第二次石破政権は、翌日の午後早速自公両党と国民民主党との 3 党協議を開き、連立政権への取り込みを画策しています。今衆院選で 28 議席を獲得し、「未来志向の憲法を構想」と綱領に掲げる国民民主党、同じく「憲法改正」と綱領に明記している日本維新の会（36 議席）など改憲勢力を合わせると優に過半数を超えてしまいます。25 春闘で私たちは平和憲法を断固として堅持し、労働法制改悪、増税など断じて許さない立場で声を上げ、政権を監視し続けなければなりません。

また、政府の「労働市場改革」が追い風となり、上場企業 57 社が 1 万人の希望退職を募集するということが起こっています。

②パレスチナ、ウクライナ情勢と反戦の取り組みについて

アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプが再度当選しました。エルサレムをイスラエルの首都として承認し、アメリカ大使館のエルサレム移転を強行した人物です。パレスチナ・ガザ地区へのジェノサイドを続ける、イスラエルの極右ネタニヤフ政権への最大の援助国がアメリカです。援助が強まり、1 月 2 日には住民の避難先として指定された「人道エリア」を含む各地に空爆を行うなど民間人、子どもたちの犠牲を厭わないイスラエル軍による残虐行為が強まるのが懸念されます。また、ウクライナでも 11 月 17 日ロシア軍によるミサイル攻撃、地上侵攻が激化し、これへの報復としてウクライナ軍もロシア国内にミサイル攻撃するなど応酬が続いており、停戦の兆しは見えていません。

当然のことですが関西合同労働組合はいかなる戦争にも絶対反対です。25 春闘においても、市民デモ HYOGO など反戦・平和を求める市民団体、学生団体とも連帯して「即時停戦」を訴え、行動します。

③物価高騰について

春闘において最も重要な課題である、私たち労働者の生活を見えます。2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高騰に全く歯止めがかかっていません。このことは生活者でもある組合員、サポート組合員とその家族の皆さんが実感として感じておられることと思います。食費を始めとし燃料代、交通費、など生活

に必要な経費は高くなる一方です。総務省の家計調査によると「3 人家族」の食費は、ことし 8 月には平均で 9 万 3130 円となり、去年の同じ月を 4.9%上回り、エンゲル係数（家計の消費支出に占める食費の割合）は 30%を超えました。9 月の消費者物価指数は、去年の同じ月より 2.4%上昇し、このうち、品薄が続いた「米類」が 44.7%の上昇と 49 年ぶりの値上がり幅、この結果「カレーライス物価」（拓 138 号 11 頁参照）が前年を 20.5%上回り一食 370 円を超えました。この他「チョコレート」が 9.8%、国産の「豚肉」が 6.7%、それぞれ上昇。政府が行うことを決めた 2025 年 1~3 月の「電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金」（1・2 月は 2.5 円、3 月は 1.3 円 1kwh 当り）など「焼け石に水」です。一方で実質賃金の前年同月比は、夏季一時金が支給される 6, 7 月は若干持ち直したものの、8 月には再びマイナスに転じ 2 か月連続のマイナスです。約 3 年間に亘って下落し続けているのです。既に労働者の生活破壊も限度にきていると感じざるを得ません。25 春闘において各資本に対して「生活が第一」と堂々と大幅賃上げを要求し、政府に対しては「減税、とりわけ消費税の減税・撤廃」を要求し、闘うことによって生活の改善を勝ち取りましょう。関西合同労働組合は 25 春闘の賃上げ要求目安額を 2 万円もしくは 10%に設定します。これを参考に各分会は要求書づくりに取り組んでください。

④最低賃金について

今年から最低賃金が全国加重平均額で 1055 円に引き上げられました（近畿は大阪 1114 円（+50）、兵庫 1052 円（+51）、京都 1058 円（+50）、滋賀 1017 円（+50）など）が、物価の上昇に全く追いついていないのが現状です。年収 300 万円未満の労働者は全雇用労働者の 4 割近くに及んでいます。最低賃金引き上げ要求「今すぐ 1500 円に」は喫緊の課題です。この問題への昨年、今年の手組みの立ち遅れを克服して、労働局、地方最低賃金審議会への要求書、意見書の提出、また意見陳述を連合も含めた他の労組、ユニオンとも連携して取り組みます。特筆すべきは徳島では中央最低賃金審議会答申の目安額を 34 円上回る 84 円の引き上げが行われたことです（拓 138 号 10 頁参照）。地方最低賃金審議委員に働きかけることによって、このようなことが可能であることが示されました。

⑤パワハラ問題

労働者の生活困窮をも一つの原因として、今職場においてパワハラが蔓延しています。労働局、ユニオンなどに寄せられる労働相談の実に 40%がパワハラです。ユニオンネットワークの争議報告でもパワハラに起因する争議が多く報告されています。改正労働施策総合推進法（いわゆる「パワハラ防止法」）の施行により、パワハラ防止は企業の義務となりましたが、社外に相談窓口を設け、パワハラ行為者、被害者の配転先も多くあるような大企業ならともかく、中小企業では相談を受けるのも殆どの場合会社に雇用されている管理職であり、企業内解決は難しいのが現状です。この問題解決には私たち関西合同労働組合のような個人加盟形式の労働組合、ユニオンが何と云っても力を発揮します。職場でピンチに立たされている労働者が多数存在しています。これを逆に組織拡大のチャンスと捉え、25 春闘において労働相談マニュアルを執行部先頭に学習し、宣伝活動、労働相談を積極的に行い、組織拡大に繋げていきましょう。

⑥連帯労組関生支部弾圧

今一つは労働組合つぶしの大弾圧、関西合同労働組合と同じく、おおさかユニオンネットワークに加盟している共闘労組である連帯労組関生支部への弾圧との闘いです。

6月17日京都地裁において検察が行った、関生支部湯川委員長への懲役10年という異常な超重罪攻撃を、おおさかユニオンネットワーク、コミュニティユニオン全国ネットワーク、各地の反弹圧市民団体などの仲間たちと連帯し、1月1日大阪府警本部前元旦闘争の大結集と、2月26日京都地裁を包囲する団結をもって粉碎しなければなりません。12月19日には加茂生コン差し戻し審が行われ、判決は4月17日と決まりました。この労働組合つぶしの大弾圧は私たち関西合同労働組合に対してもかけられています。25春闘の闘いに取り組むと同時に、すべての被告の完全無罪を勝ち取るために奮闘しましょう。

⑦財政問題を解決し、組織拡大を実現しよう

ここ数年、関西合同労働組合は春闘を「組織拡大春闘」と位置付けて闘ってきました。25春闘はこのまたとないチャンスとなります。他のユニオンからの共闘の呼びかけもあります。これに応えることはもちろん、財政問題の解決もかけ、執行部先頭に固く団結して25春闘に勝利しよう！